

■環境教育・研修体系

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、各職場において推進活動の中核を担う人材の育成を目的として、研修等において環境教育を実施しています。

「環境担当者研修」
<ul style="list-style-type: none"> ●対象者・支社等の環境担当者等 ●研修目的・現業機関等に対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上 ●参加者数・22名
「新幹線環境対策研修」
<ul style="list-style-type: none"> ●対象者・関係支社等の環境対策担当者等 ●研修目的・騒音・振動に関する関係法令等の基礎知識習得 ●参加者数・14名
「JR東日本グループ環境経営推進会議」
<ul style="list-style-type: none"> ●対象者・全グループ会社の環境担当者等(年2回) ●目的・グループ一体となった環境経営の推進
そのほか支社等で環境に関する研修、講演会等を実施

環境コミュニケーション

■出前授業による環境教育の展開

当社では、持続可能な社会づくりに貢献するため、子どもたちに対し、「環境問題」や「社会とのつながり」を理解してもらうための環境教育プログラムを2009年度から実施しており、各地域で働く社員が直接学校へ出向いています。2018年度は、当社エリアの小学校を中心におよそ80カ所で実施しました。このような取り組みは東日本エリアのすべての支社においてそれぞれ実施しています。こうした取り組みが評価され、2017年度には経済産業省主催の「キャリア教育アワード」において優秀賞を受賞しました。



出前授業の様子

■内部環境監査

ISO14001を取得している総合車両センター等では、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習等で内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。

〔ISO14001取得状況〕

認証取得サイト	年月
〈JR東日本〉	
川崎発電所	2001年 3月
東京総合車両センター	2001年 3月
大宮総合車両センター	2002年 2月
新幹線総合車両センター	2002年11月
郡山総合車両センター	2003年12月
長野総合車両センター	2005年 2月
秋田総合車両センター	2005年 7月
〈グループ会社〉	
(株)東日本環境アクセス	1999年11月
(株)日本レストランエンタプライズ(CK本部)	2002年 9月
JR東日本メカトロニクス(株)	2008年 3月
(株)ジェイアール東日本企画	2008年 8月
(株)総合車両製作所	2014年10月

■信濃川発電所における環境への取り組み

2016年7月、クリーンエネルギーの源である水力発電の仕組みについて学ぶことができ、また信濃川発電所に親しんでいただける取り組みの一環として、小千谷市と共同で「市民の家・小千谷信濃川水力発電館」を開館しました。2017年12月、来館者10万人を達成し、地域の皆さまにご好評をいただいています。

そのほか、地域の皆さまとともに信濃川の河川環境と水利用の調和を図る取り組みの一環として、サケの稚魚放流を行っています。



市民の家・小千谷信濃川水力発電館

資源循環の取組み

■廃棄物の減量とリサイクル

列車や駅から日々排出される一般廃棄物、総合車両センターからの産業廃棄物、さらに、生活サービス事業における飲食業の生ゴミや小売業の一般廃棄物等、JR東日本グループから排出される廃棄物は多種多様です。

これらの廃棄物を削減するため、発生の抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を進めているほか、リサイクルについては廃棄物の種類ごとに達成目標を定めて取り組みを進めています。

また、社会的・国際的に高まるプラスチック問題に対して、JR東日本グループ一体となって取り組みを進めていきます。

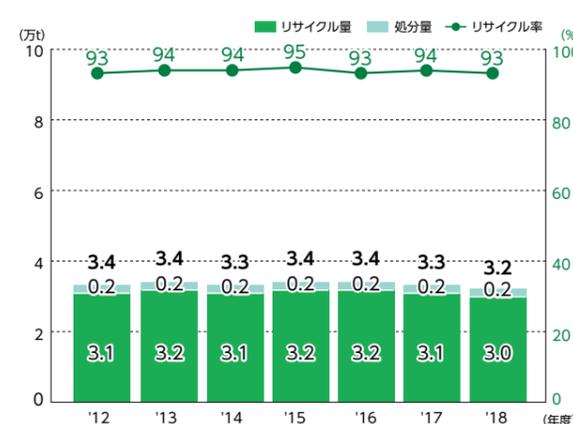
■駅・列車からのゴミ回収と再生☆

駅や列車から排出されるゴミには資源ゴミも含まれているため、再び資源として利用できるよう、これまで駅に分別ゴミ箱を設置し、お客さまにもゴミ分別のご協力をいただけてきました。2010年10月には、「JR東日本東京資源循環センター(事業運営:(株)東日本環境アクセス)」を稼働し、徹底した分別を実施することで、さらなるリサイクル率向上のための取り組みを進めています。



JR東日本東京資源循環センター

〔駅・列車からのゴミの推移〕



■駅で発生するゴミの社内循環活用

駅や列車の分別ゴミ箱で回収した雑誌、新聞紙等は、コート紙や社内の事務用紙等にリサイクルし、使用しています。



駅等で回収された新聞古紙を社内の事務用紙にリサイクル

■乗車券類のリデュースとリサイクル☆

回収された使用済みのきっぷは製紙工場へ送り、きっぷの裏面の鉄粉を分離し、すべてトイレットペーパーや段ボール等にリサイクルしています(リサイクル率100%)。

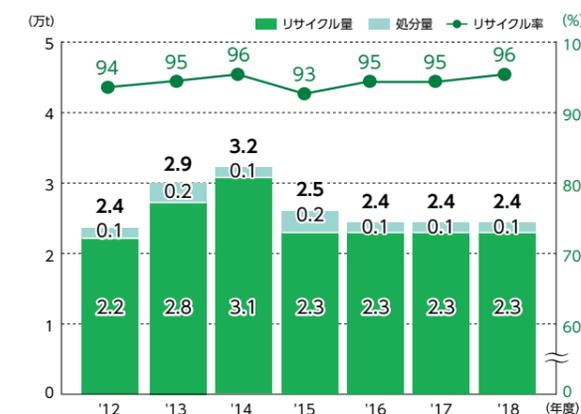


使用済みきっぷをリサイクルしたトイレットペーパー

■総合車両センター等でのリサイクル☆

車両のメンテナンス時に発生する廃棄物のリサイクルにも取り組んでいます。各地の総合車両センターでは、廃棄物を20~30種類に分別することを徹底し、廃棄物の減量とリサイクルを図っています。2005年度からは、廃車車両のうち外部に売却したうえで解体される車両についても把握の対象として取り組みを強化しています。

〔総合車両センター等からの廃棄物の推移〕

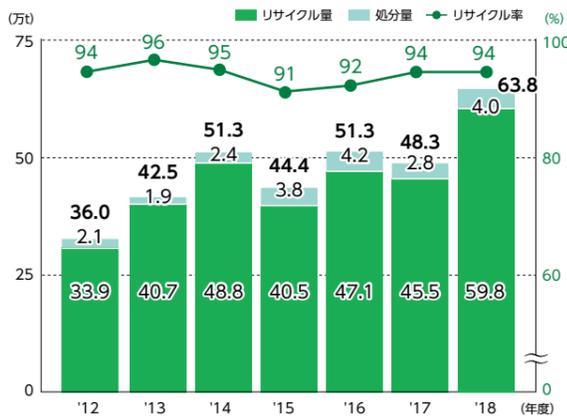


■設備工事における廃棄物の削減☆

設備工事における廃棄物の削減のため、建設副産物を適正に処理し、廃棄物を抑制する設計・工法を社内で標準化するなどの取組みを進めています。なお、駅や構造物の建設やメンテナンスによる設備工事では、外部からの受託工事*による約5.5万トンを含めています。

※受託工事 列車の安全運行の確保等のために、JR東日本が自治体等から委託を受けて行う社外施設の工事。

【設備工事からの廃棄物の推移】



■オフィスにおける廃棄物削減の取組み☆

本社・支社等の各オフィスでは、ペーパーレス化による廃棄物の削減や、ゴミ箱の工夫等によるリサイクルの取組みを行っています。2018年度には、廃棄物2,336トンのうち、1,977トン(85%)をリサイクルしました。

■水資源の有効活用☆

当社では、年間1,130万m³の水資源を使用しています。中水*の利用を積極的に進めており、雨水や手洗い水をトイレの洗浄水として再利用していま

す。本社ビルでは2018年度に使用した3.8万m³の水のうち、2.5万m³を再利用しました。

※中水 上水と下水の中間に位置づけられる水の用途。水をリサイクルして限定した用途に利用するもの。

■食品リサイクル・バイオガス発電事業

JR東日本グループでは、JFEグループと共同で設立した(株)Jバイオフードリサイクルを通じ、食品リサイクル・バイオガス発電事業を行っており、(株)東日本環境アクセスが、駅ビル、エキナカや弁当工場等から排出される食品廃棄物の収集運搬を担当しています。



2018年8月に完成した横浜工場では、JR東日本グループのほか食品メーカー等から一日あたり最大80tの食品廃棄物を受け入れ、メタン発酵処理で発生するバイオガスを利用して、発電を行っています。最大で一般家庭約3,000世帯分の発電量となり、そのほか排熱の一部を工場内で有効活用します。

駅ビル等から排出される食品廃棄物は、脂分や塩分、包装等の混入が多いことから、飼料化・肥料化による再生利用が困難でしたが、本工場はメタン発酵で処理するため、こうした食品廃棄物を受け入れることができます。また、受け入れた食品廃棄物を機械的に破碎したうえで、発酵に適した有機物から容器・包装等の不適物を取り除くことにより、簡単な分別での食品リサイクルが可能となります。

本事業によりJR東日本グループの食品リサイクル率の向上と、環境にやさしい再生可能エネルギーの創出に取り組み地球温暖化防止に貢献します。

JR東日本グループの食品リサイクル率向上

お客さまの負担が少ない分別でリサイクルを行えるJバイオフードリサイクル横浜工場の稼働開始により、これまで約4割に留まっていた首都圏における駅ビルやエキナカをはじめとした生活サービス部門から排出される生ごみのリサイクル率を向上させることが可能となりました。生ごみという有用な原料を基に再生可能エネルギーをつくる発展的な事業に、当社は食品廃棄物の収集運搬や工場の運営で携わっています。今後も、社名に『環境』を持つ当社がゼロエミッションを目標に更なるリサイクル率向上に注力して参ります。



(株)東日本環境アクセス 佐藤 あゆみ

トピックス

ホテルでの食品ロス削減の取組み

食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」問題は、食品廃棄物の発生を減らしていくことが重要です。世界では9人に1人(約8億人)が慢性的な栄養不足に苦しんでいます。日本では国民一人あたり茶碗約1杯分のご飯の量が毎日捨てられています。

日本ホテル(株)では2018年に「食品ロス削減プロジェクト」が発足し、ホテルメトロポリタンなど都内4ホテルで勉強会を開催して食品ロスが抱える問題などを学び、食品ロス発生箇所の抽出と解決策の検討に取り組んでいます。例えば、食品ロス削減をテーマにした「もったいないメニュー」の開発では、食べられるのに捨ててしまう食材を有効活用し、バナナを皮ごと使用したコンフィなどさま

ざまなメニューが生み出されました。

また、JR東日本ホテルズとしても、宴会時に乾杯後30分と終了の10分前には食事を楽しんでいただき、お料理を極力食べきってもらう「3010(さんまるいちまる)運動」を展開しています。

今後は、JR東日本グループにおいても「3010運動」を展開していく予定です。SDGsの1つである「つくる責任、つかう責任」を意識し、持続可能な環境を守って

いきます。



もったいないメニュー「バナナの皮ごとコンフィ」

■CSR調達

当社ウェブサイトに掲載している「JR東日本の資材調達に関する行動基準」では、法令遵守や地球環境保護等に配慮し、企業の社会的責任の遂行を重視する調達方針を示すとともに、お取引先さまに対して関係法令の遵守や環境負荷低減への協力をお願いしています。

また、資材調達に関わるお取引先さまに対して、「CSRの取組み」の調査を年に1回実施しており、「環境負荷低減の取組みの有無」、「従業員の権利に配慮する取組みの有無」、「その他の社会に及ぼす影響などに関するコンプライアンスの取組みの有無」などの実施状況の把握に努めています。これらの調査結果は、お取引先さまを選定する判断材料の一つとしています。

■グリーン調達ガイドラインの改定

グリーン調達とは環境に配慮した調達を行うことで、製品の供給側も環境へ配慮する社会の構築をめざす取組みです。

当社は1999年からグリーン調達ガイドラインに基づいた調達を行っていましたが、お客さまや地域の皆さまからの信頼をより一層高めるため、「変革2027」で掲げる「ESG経営」を実践し、地球環境保護

に配慮した調達に取り組むべく2019年8月に当ガイドラインを改定しました。当社ウェブサイト「JR東日本の資材調達に関する行動基準」にお取引先さまへの依頼事項を掲載しています。

なお、当社は資材調達において、グリーン調達ガイドラインに記載した「環境マネジメント体制」「製品アセスメント」の取組み状況を勘案したお取引先さまの選定を実施します。

■グリーン購入の推進

グリーン購入とは環境負荷ができるだけ小さい製品を優先的に購入することで、持続可能な社会の実現をめざす取組みです。

当社では主にオフィスで使用する事務用品等についてグリーン購入を推進しており、社内の物品購入システムで対象物品を購入可能な体制を整えています。

(参考) JR東日本の資材調達に関する行動基準
http://www.jreast.co.jp/order/procurement/code_of_conduct.html